

経営比較分析表（令和6年度決算）

栃木県 さくら市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ² 当たり家庭料金(円)
-	90.79	2.48	83.81	2,530

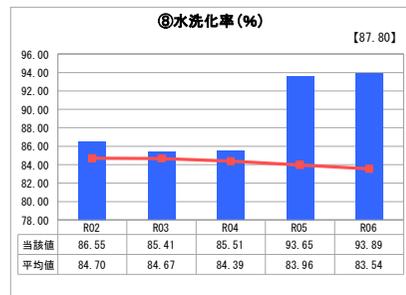
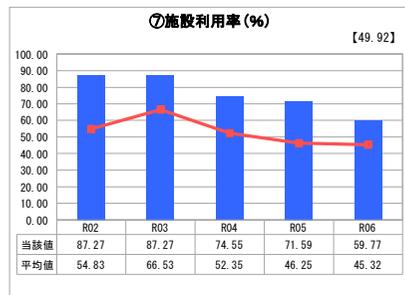
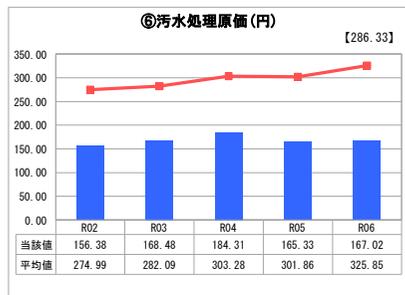
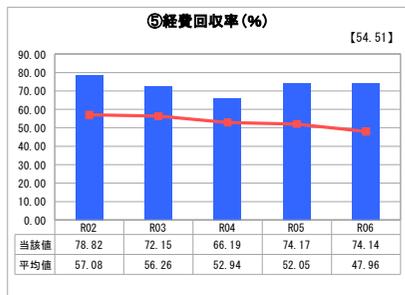
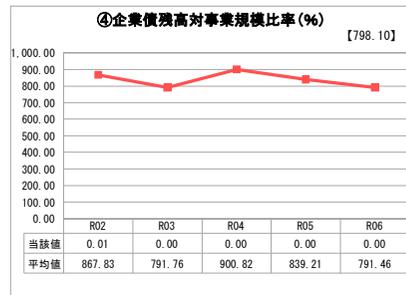
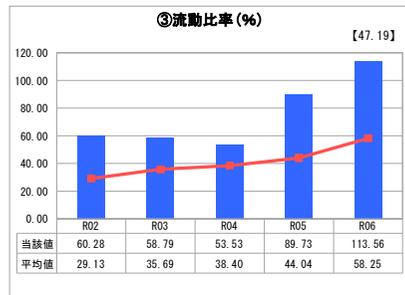
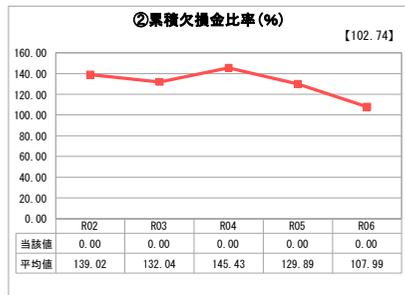
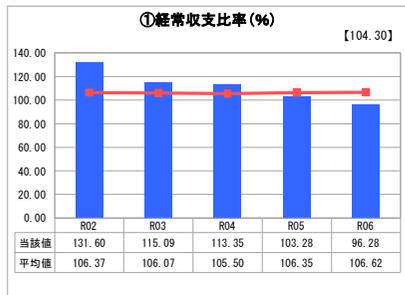
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
43,760	125.63	348.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,080	0.35	3,085.71

グラフ凡例

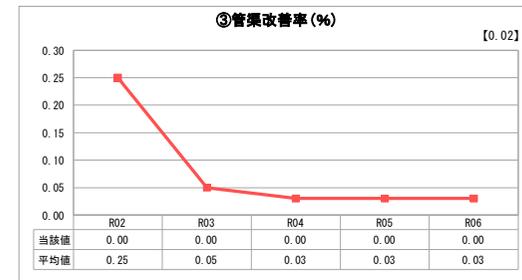
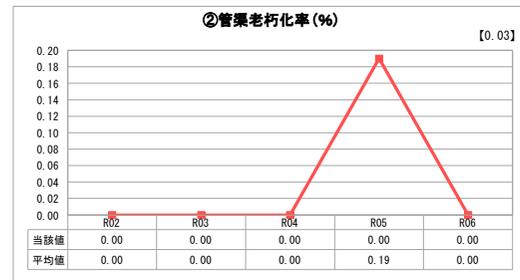
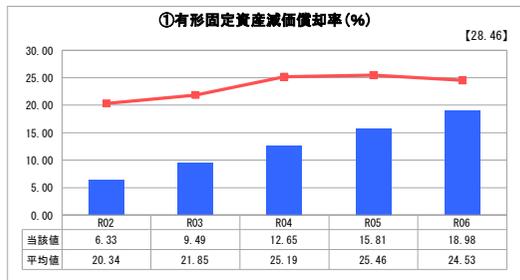
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当該事業は、計画区域の整備が完了しているため、維持管理が主な業務となっている。

① 経常収支比率は、本年度より100%を下回っており、類似団体平均値も下回る状況である。また、使用料で経費全額を回収できておらず、使用料以外の収入（主に一般会計からの繰入金）で補填している状況である。令和7年度中に使用料の改定を行い、一定の財源を確保し、経営の健全化を図る。

③ 流動比率は、流動資産のうち現金預金の保有額を増加させることができていないため、類似団体平均値を上回る状況である。

⑤ 経費回収率は、経済的・効率的な汚水処理施設の運転ができていないため、類似団体平均値を上回っているが、100%は下回る状況である。経営健全化を目指すため、下水道使用料の改定を実施する必要がある。

⑥ 汚水処理原価は、経済的・効率的な汚水処理施設の運転ができていないため、類似団体平均値を下回る状況である。

⑦ 施設利用率は、適正な処理能力を有することにより、類似団体平均値を上回る状況である。

⑧ 水洗化率は、新規での接続ができないことから処理区域内の未接続世帯の人口減少及び接続世帯の人口増加が要因となり全体で微増となっている。また、類似団体平均値を上回る状況となっている。

2. 老朽化の状況について

現在、法定耐用年数（50年）を超えた管渠はないが、施設点検や管渠カメラ調査等を実施し、適宜、修繕や清掃を進めている。

① 有形固定資産減価償却率は、公営企業会計への移行から間もないことにより、減価償却累計額が少ないため、類似団体平均値を下回る状況である。

全体総括

当該事業は、整備が完了しており今後の整備拡大の予定も無いことから、老朽化に伴う施設の更新が課題になる。また、人口減少に伴う料金収入の減少や人件費及び物価高騰による営業費用の増加は安定的な経営に大きな支障となるため、今後は適正な料金収入を確保するべく定期的な料金改定を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。